

令和7年度「沖縄のこころ」海外発信強化業務

報告書（ダイジェスト版）

株式会社野村総合研究所
有限会社アイディー・ブランド

2026年3月



有限会社 アイディー・ブランド

1. 事業概要

国際平和ネットワークを構築し、多様な主体と取組を進めていくための各種支援を実施した。

本事業の範囲

ネットワークを有していない地域

既にネットワークを有する地域

その他の地域

優先アプローチ地域

情報発信の基盤整備

(1) 多言語パンフレット作成業務：

沖縄戦の実相や沖縄県の平和行政の取り組み等を掲載したパンフレットを多言語で作成し、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信。平和ネットワークの構築や、将来的な連携・共同事業に繋げる土台とする。

- ・ 「グローバル平和都市連帯」等国际ネットワークの活用
- ・ 平和以外の文脈において、平和の取組等が発信（例. ダークツーリズム、姉妹都市の活用）

平和ネットワーク・関係構築

(2) 国際平和ネットワーク構築に向けた調整業務：

アジア太平洋地域においてアプローチすべき都市を選定し、ファーストコンタクトを行い、ネットワーク・関係構築を行う。カンボジア・ベトナムに関しては具体的な連携・共同事業の実施に向けた調整を行う。

連携・共同事業の実施

(3) 既存ネットワーク活用業務：

昨年度までの活動を踏まえ、済州、台北やドイツ等におけるパネル展開催の支援を行う。

業務実施内容

パンフレットを中心とした制作業務、公開情報調査、ヒアリング調査と現地渡航等によって関係機関との対話により、本業務を行った

業務内容の一覧

業務内容	仕様書との対応	業務詳細
制作業務	(1)、(3) ※ID BRANDが 主担当	<ul style="list-style-type: none">「沖縄のこころ」を海外に発信するための多言語パンフレットを作成・監修し、製本上記をもとにしたパネル展コンテンツの制作海外機関（済州4.3平和財団、二二八国家記念館）のパネル展におけるパネル制作
公開情報調査	(2)ア	<ul style="list-style-type: none">重点的に対象とすべき都市における、平和関連の取組やその主体に関する情報の調査
ヒアリング調査	(2)ア・イ	<ul style="list-style-type: none">重点的に対象とすべき都市における平和関連の取組等に熟知した有識者や、活動の主体に対してヒアリングを実施し、詳細情報や課題等を聴取
現地渡航等による対話	(2)ア・イ (3)	<ul style="list-style-type: none">(2)業務ではバンコク都を訪問し、関係構築を実施した他、これまで関係を有していたホーチミン戦争証跡博物館やプノンペンのトゥールスレン虐殺博物館等との関係強化を実施(3)業務では韓国・済州4.3平和財団や台湾・二二八国家記念館との相互パネル展実施に向けた調整やパネル展開催、ドイツ・オスナブリュックとの関係維持を実施

(1) 多言語パンフレット作成業務

以下のような構成にて多言語パンフレットを作成した

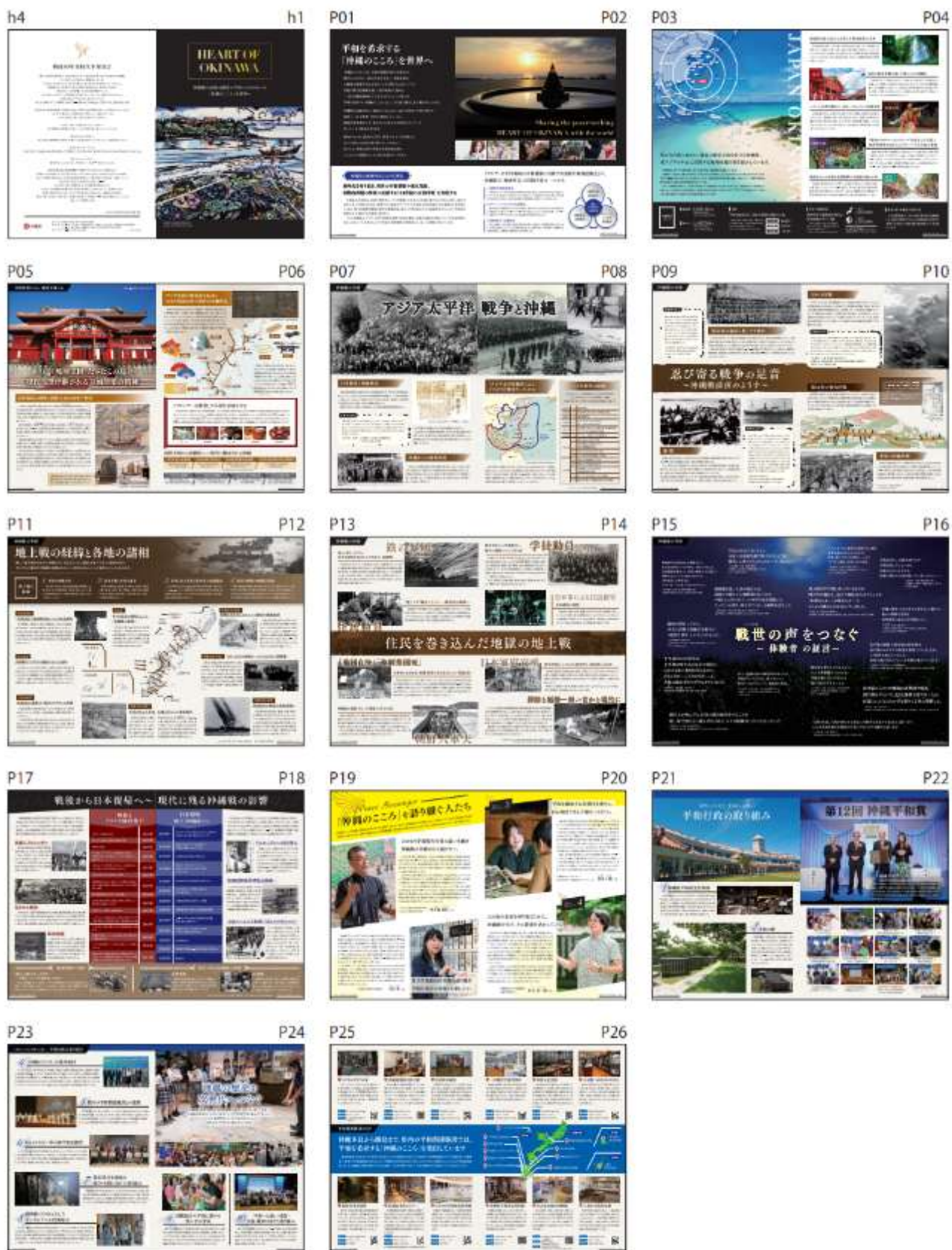
仕様：A4 判/左開き/フルカラー/マットコート紙

頁：全 28 ページ（表紙周り 2 ページ含む・中面 26 ページ）

言語：日本語、英語、韓国語、繁体字、簡体字

ページ	項目	タイトル	掲載概要
	表紙	HEART OF OKINAWA	(ビジュアル) 版画「部瀬名峠」/名嘉 睦穂
1-2P	[項目 1] 平和を希求する 「沖縄のこころ」	平和を希求する 「沖縄のこころ」を世界へ	・パンフレット全体メッセージ ・沖縄県の地域外交における理念
3-4P	[項目 2] 沖縄県の紹介	沖縄県の基本情報	・沖縄県の概況（基本情報） ・沖縄県のデータ
5-6P	[項目 3-1] 沖縄県の歴史① 琉球王国	沖縄の歴史① 万国津梁のくに、 琉球王国とは 監修：上里 隆史氏	・友好関係の構築と国際人材の活用で繁栄 ・アジア各国の特産品を販売し大きな利益を得た 国営の中継貿易 ・ソフトパワーを駆使して小国を存続させる ・琉球王国から沖縄県へ～時代に翻弄される沖縄
7-16P	[項目 3-2] 沖縄県の歴史② 沖縄戦の実相	沖縄の歴史② 沖縄戦の実相 監修：吉川 由紀氏	(1) アジア太平洋戦争と沖縄 (2) 忍び寄る戦争の足音～沖縄戦前夜のようす～ (3) 地上戦の経緯と各地の諸相 (4) 住民を巻き込んだ地獄の地上戦 (5) 戦世（いくさゆ）の声をつなぐ - 体験者の証言 -
17-18P	[項目 3-3] 沖縄県の歴史③ 戦後の沖縄	沖縄の歴史③ 戦後から日本復帰へ～ 現代に残る沖縄戦の影響 監修：秋山 道宏氏	(1) 戦後とアメリカ施政権下 (2) 日本復帰、再び「沖縄県」へ (3) 戦後復興の支援 (4) 現代に残る沖縄戦の影響
19-20P	[項目 4] インタビュー ページ	Peace Messenger 「沖縄のこころ」を 語り継ぐ人たち	沖縄戦の記憶の継承や新しい時代へ向けた 平和の取り組みなどを語り継ぐ (1) 普天間 朝佳氏 (2) 大田 光氏 (3) 狩俣 日矩氏 (4) 伊佐 真一郎氏
21-24P	[項目 5] 平和行政の 取り組み	次代へつなぐ、平和への思い 平和行政の取り組み	平和施設関連及び平和発信・交流・継承事業、 平和教育関連事業、戦後 80 周年関連事業等、 計 10 種類の 沖縄県の取り組みや活動内容を 掲載
25-26P	[項目 6] 施設 MAP	平和関連施設 MAP	沖縄本島から離島まで。県内の平和関連施設 の所在と名称が確認できる全島 MAP にて、 計 12 の平和関連施設を紹介
	表 4		戦後 80 年高校生平和宣言 全文掲載

(1) 多言語パンフレット作成業務
 以下のようなページにてパンフレットを作成した
 (日本語版)



(1) 多言語パンフレット作成業務

同様に韓国語、中国語（繁体字・简体字）、英語版も作成した
※一部ページのみを抜粋

<韓国語>



<繁体字>



<简体字>



<英語>



(2) 国際平和ネットワーク構築に向けた調整業務

中国・台湾における連携都市の発掘では幅広い主体における連携可能性を探り、東南アジア等において新規に開拓すべき都市を複数選定し、情報収集やコンタクトを図った

対象都市の選定方針 青背景：選定都市

国・地域	都市	優先度
中国 ⇒国際フォーラムへのアプローチ	江蘇省 南京市	中
	山東省 濰坊市	高
	河南省 登封市	高
台湾	台北市	中
	高雄市	高
	金門県	中
韓国	釜山広域市	中
	大田広域市	中
	光州広域市	中
	京畿道 平澤市	中
	京畿道 光明市	中
	京畿道 抱川市	中
	忠清北道 永同郡	中
ベトナム	ハノイ	高
	ホーチミン	高
	ダナン	中
フィリピン	モンテルパ	高
	ダバオ	高
インドネシア	スラバヤ	中
	バリ	高
タイ	バンコク	高
	カンチャナブリー	中
カンボジア	プノンペン	高
オーストラリア	シドニー	中

自治体への接触にリスクがあることに鑑み、慎重に交流を進める。具体的には既存接点の活用や中国が参加する国際会議・フォーラム等への参加⇒国際フォーラムとして調査実施

まずは二二八財団（台北市）との連携事業を強化し、そこからの接点を活用する。政治的な状況に配慮し、自治体とは慎重に関係を構築。

済州の4・3平和財団や光州5・18記念財団等、既存ネットワークが存在。特に済州とのネットワークを活用して他都市に横展開を図り、本事業においてゼロから新規都市開拓は行わない。

昨年度のアジア太平洋事業における成果も踏まえた都市選定とする。
具体的には、フィリピンにてダバオ、インドネシアにてバリを追加して検討を行う。
ベトナム・カンボジアは本事業別業務において具体的な連携を進めるため、対象とした。

中国本土についての取り扱い

- 中国本土との平和をテーマとした交流については過年度より各種リスクを踏まえた慎重な検討を行っている。後述のように今年度事業期間において日中両国間関係の悪化も見られたため、個別都市・個別関係者等への新規アプローチは避けた。
- そのため、既存接点の活用を検討し、また、中国の各都市等が参加する国際的な会議・フォーラムについて、県からアプローチする対象として検討を行うこととした。具体的には以下の国際会議・フォーラムを対象とした。
- 世界平和フォーラム、世界平和と開発に関するハイレベルフォーラム、東北アジア地区平和と発展フォーラム、松山フォーラム、尼山世界文明フォーラム、南京平和フォーラム、歴史認識と東アジアの平和フォーラム、東京－北京フォーラム

(2) 国際平和ネットワーク構築に向けた調整業務

ベトナム・戦争証跡博物館およびカンボジア・トゥールスレン虐殺と協議を行い、来年度のパネル展実施に向けて前向きな議論を実施することができた

共同事業に向けた調整状況

訪問国・地域	訪問概要	議論概要
ベトナム・ ホーチミン市	2025年11月4日 戦争証跡博物館 (War Remnants Museum) NGUYEN THI THANH TRA – Head of Department, Inventory- Conservation 他2名	沖縄県の歴史、地域外交や平和行政に関する説明を実施。先方に沖縄県及び県平和記念資料館の概要について情報共有を行った。続いて、短期的及び中長期的な連携案を提示し、連携可能性や方策についての議論を行った。 現場担当者では判断が付かないという留保付きではあったが、全般的に沖縄県との連携には前向きであり、2026年度にパネル展を開催することに向けて具体的に協議し、1階の短期展示室にて3ヶ月間の開催を想定することを確認した。中長期的な取組については詳細を詰める必要はあるが、短期的な取組から連携を進めていきたいという意向であった。 後日、上長に確認した結果として、提示した短期的な取組、特に相互パネル展については前向きに調整を開始したい旨の返信を頂いた。
カンボジア	2025年12月15日 トゥールスレン虐殺博物館 ニサイ館長	沖縄県の地域外交や平和行政に関する取組を紹介し、パネル展実施の可能性について協議を行った。 先方は、相互展示について、互いの国民が戦争の悲惨さを知り平和の尊さを理解する良い機会として非常に前向きな反応であった。 施設の現状や省への決裁プロセス等の説明があったが、来年度のパネル展実施については、来年度予定されている同館の別企画展（6月または8月開始予定）の前後の期間に、A棟の展示スペースを活用可能との具体的な回答を得た。 まずは単発での実施を第一歩として実績を作り、将来的にはMoU締結等の中長期的な連携を目指す方向で合意した。

(3) 既存ネットワーク活用業務

濟州4.3平和財団及び台北二二八紀念館と相互パネル点を実施した。
また、独オスナブリュック市とは来年度の事業実施に向け調整を行った

主な実施事項

ア	濟州での 沖繩パネル 展開催	2026年 2月6日～	<ul style="list-style-type: none">本件事業で作成したパンフレットの内容をもとにパネル展に関する内容の調整現地での展示の形態やオープニングセレモニーの進行方法についてすり合わせ	
	濟州4.3平和 財団との共 同事業	沖繩での 濟州パネル 展開催	2026年 3月26日～	<ul style="list-style-type: none">先方の用意したコンテンツを元に沖繩で実施するパネルに関しての内容やレイアウトの調整沖繩で実施するオープニングセレモニーの進行方法についてのすり合わせ
イ	台北での 沖繩パネル 展開催	2026年 3月28日～	<ul style="list-style-type: none">本件事業で作成したパンフレットの内容をもとにパネル展に関する内容の調整現地での展示の形態やオープニングセレモニーの進行方法についてすり合わせ	
	二二八国家 紀念館との 共同事業	沖繩での 台北パネル 展開催	2026年 1月22日～	<ul style="list-style-type: none">先方の用意したコンテンツを元に沖繩で実施するパネルに関しての内容やレイアウトの調整沖繩で実施するオープニングセレモニーの進行方法についてのすり合わせ
ウ	オスナブリュ ック市との共 同事業	ドイツでの 沖繩パネル 展開催	2026年度予定	<ul style="list-style-type: none">来年度以降の共同事業の実施に向け先方の予算状況等に関するスケジュールや形式面でのすり合わせ

ネットワーク構築とは、段階0～3の4段階で構成され、情報収集により、接点を構築し、その接点を連携事業の実施に活用し、最終的には多地域間でのネットワークであるプラットフォームに発展させていくこと

国際平和ネットワーク構築の段階

段階0
情報収集

- 沖縄県の海外事務所が所在するASEAN諸国や米国ならびに東アジア地域を主な対象に据えネットワーク構築の土台となる都市や機関の洗い出しを進める。
- 特に中国についてはこれまでも検討を進めたものの、具体的な動きに至っておらず、引き続き注視する。

段階1
接点構築

- 情報収集で選定した機関や人物に対してファーストコンタクトを図り沖縄県の平和行政や地域外交の理念を共有する。オンラインでの対話や現地訪問を通じた意見交換により相手側の意向を確認して信頼関係の基盤を築く。

段階2
連携事業の実施

- 構築した接点を活かして沖縄県と対象都市の二国間で具体的な共同事業を展開する。
- 具体的には、多言語で作成したパンフレットを活用する相互パネル展の開催などを通じて双方の歴史や平和への取り組みを共有し一対一の実質的な連携を形にする。
- 平和発信に係るMOUを締結し、多様な自治体等の巻き込みを図る。

段階3
プラットフォーム

- 個別の連携事業を束ねて複数の国や地域が参加する多国間の枠組みへと発展させる。参加する機関同士で人間の安全保障に関するシンポジウムや共同研究を定期的開催し新たな動きを持続的に生み出す場として定着させる。

平和の実現に向け、地方政府や市民の平和に対する意識醸成のため、継続的な情報発信と、それらを支える土台の整備に取り組むべきである

沖縄県が追求すべき国際平和ネットワーク及び発信業務のあり方

究極目標：平和の実現

目標：多様な海外の地方政府・市民にとって共感に値する「沖縄のこころ」の継続的な発信による相互理解・信頼の醸成

多様な国・地域において多くの主体を対象にした発信

東アジアを中心とした国・地域において地方政府や市民等の幅広い主体がターゲットとなる

具体的な事業（案）

- 相互パネル展の対象地域拡大
- オンライン展示の展開
- 平和交流プログラムの拡大

多くの人が心を打たれるような発信

相互理解に基づいており、一定の知名度・権威性に基づく発信が必要

具体的な事業（案）

- 平和賞運営団体プラットフォーム
- 多国間シンポジウム
- 独自平和指標の策定

沖縄が考える・擁する平和を希求する「沖縄のこころ」を発信

沖縄において何を平和と定義するのかという確固たる基盤が求められる

具体的な事業（案）

- 県独自のステートメント発出（平和ビジョンよりも簡素なもの）
- 平和ロゴの作成

平和以外の分野におけるきっかけの提供

平和以外のきっかけから平和関連の取組に発展・横展開することで機会を増加させる

具体的な事業（案）

- 他分野連携イベント・展示
- スポーツイベントによる交流
- インバウンドと連携した平和学習ツアー等

実務的な「平和」の取組

人間の安全保障という観点から日常生活における平和構築の実践を行う

具体的な事業（案）

- 不発弾処理や平和教育における実務者同士の協働支援

学術面での知見強化

より深度のある発信を行うために学術面での検討強化が求められる

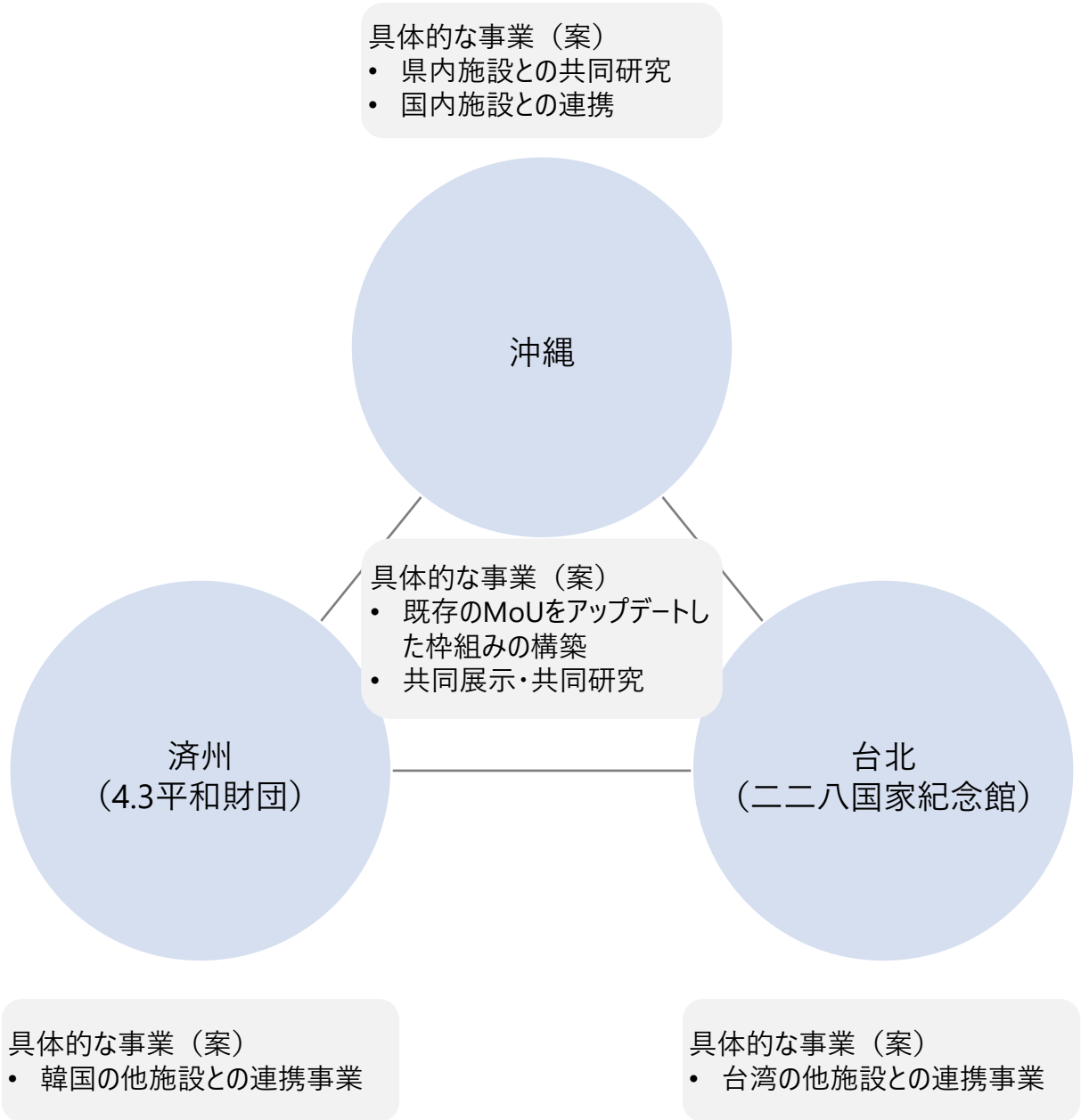
具体的な事業（案）

- 国際平和研究機構の創設
- 研究面での交流の支援

一步先に進むために、まずは県内、韓国内、台湾内における連携を増やしていく。最終的には3地域間での共同取組みを目標とする

東アジア向けの取組内容

- ✓ 今年度、済州及び台北とは個別の取組（相互パネル展の開催）を実施した。来年度においては交流を継続することが必要である。具体的には慰霊の日への招聘や、済州・台北の追悼式等への出席が考えられる。
- ✓ 来年度以降は以下のような取組内容の実現に向けた調整等を進めることが望ましい。



※中国、北朝鮮やモンゴルに対しては、昨今の国際情勢に配慮し、国際フォーラムへの参加や民間レベルでのネットワークを活用して慎重な関係構築を図ることとする。

特に世界平和フォーラムや東京-北京フォーラム等に参加・傍聴することから検討しつつ、劉成教授との関係性を維持し、政治色の薄い学術や文化分野で関係構築の機会を探ることとする。

今年度事業において接点構築・強化を行った各都市においては、異なる根拠に基づき、異なる内容での連携事業を実施するべきである

東南アジア向けの取組内容

		カンボジア シェムリアップ	ベトナム ホーチミン	タイ バンコク
連携事業の根拠	理念	<ul style="list-style-type: none"> 未来志向の平和希求という共通点 	<ul style="list-style-type: none"> 地上戦による住民への莫大な被害という歴史的共通点 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄同様に、東南アジアを代表する都市として、平和行政に積極的という共通点
	既存ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> JICA草の根技術協力事業を通じたこれまでの支援実績（トゥールスレン虐殺博物館、テチョ平和博物館） 	<ul style="list-style-type: none"> 戦争証跡博物館においてベトナム戦争時に活躍した沖縄県出身の写真家（石川氏）の展示あり 	<ul style="list-style-type: none"> 平和首長会議での積極的な活動 広島市・長崎市とも連携あり
	発信力	<ul style="list-style-type: none"> 世界記憶遺産である機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 戦争証跡博物館は年間100万人以上が訪れ、外国人観光客への圧倒的な発信力が有する 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア有数の観光都市であり、国際的な発信力あり
	想定する連携事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存内容に基づきつつ、沖縄の戦後復興や平和構築に取り組む前向きな展示 	<ul style="list-style-type: none"> 既存内容に基づきつつ、現地の歴史観に配慮した平和展示 	<ul style="list-style-type: none"> 観光や分野、食等を組み合わせたオール沖縄での展示

相互パネル展が基本的な連携事業の形態となるが、カスタマイズ、多分野との連携による展示や、イベント開催、デジタル活用も想定すべき

今後の多角化方向性

対象都市向けカスタマイズ

- 各都市における共通点や相違点を考慮し、展示内容をカスタマイズ
- 例えば、専制主義的な国家において国家権力による暴力を扱う場合、沖縄が経験した沖縄戦とはルーツは異なるが、市民が暴力による被害を受けるという共通点は基地問題等と共通する。そうした部分に焦点を当てた展示にカスタマイズするといったことが考えられる。

多分野との連携

- 沖縄県として発信したい分野（観光、商工、文化・スポーツ等）のものと平和を組み合わせて発信を行う
- 本事業においても専門家等から平和以外の分野を契機とした発信の重要性に関して指摘があったところ、具体的な連携のあり方は対象都市によって異なることが想定されるが、タイ・バンコク都との連携事業は試金石となる可能性がある。

展示に付随したイベント開催

- 現状はパネル展として会期中にパネルを設置し、オープニングセレモニーとして関係者やメディアを招聘している
- 来館者や学生等を対象に、セミナーや体験型プログラムをパネル展と合わせて開催することで、より深い認知・認識を醸成することが可能ではないか。

デジタルの活用

- 今後、欧州等の他地域にも活動が波及する可能性がある一方、予算的な制約が存在するため、デジタル活用によって低コストで連携事業を成立させる工夫が求められる
- 一例として、多言語パンフレットのデジタルブック化、動画コンテンツの作成、バーチャル展示の実装等が挙げられる。また、ネットワークの維持のために、オンラインセミナーの定例化等も考えられる。

県庁外部に事務局機能を設置することで、継続的に接点を維持し、
高い品質の連携事業を遅滞・ミスなく実施することが可能になる

事業実施体制の課題と対応策

	継続的な接点維持	連携事業の企画	ロジ貫徹
必要な 実施事項	<ul style="list-style-type: none"> 接点を構築した海外都市の機関・主体との継続的な連絡と関係維持 	<ul style="list-style-type: none"> 現地の文脈やニーズを踏まえた新たな連携事業の内容の企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 連携事業の実施に至るまでの多言語での折衝や現地ロジスティクスの調整
その要諦	<ul style="list-style-type: none"> 関係が消滅しないよう海外のキーパーソンと定期的なコンタクトを取り続けること 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の意向だけでなく現地の関心事や価値観を理解し双方が共感できる企画を練ること 	<ul style="list-style-type: none"> 現地のプロセスや細かな施工手配を、現地とのコミュニケーションに基づいて、スケジュール通りに確実に進めること
現状実施 体制における 課題	<ul style="list-style-type: none"> 数年ごとの人事異動により築き上げた人間関係や交渉ノウハウが引き継ぎづらい 	<ul style="list-style-type: none"> 日常業務と並行して新たな企画をゼロから恒常的に練り上げるリソースが不足している 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の海外都市との実務調整や現地特有の手配を限られた人員で同時並行で処理するには限界がある
解決策	<ul style="list-style-type: none"> 連絡管理ツールや海外事務所の活用 事務局を設置して継続的な連絡窓口とし人事異動によらず接点を安定して維持する 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用的なコンテンツの制作 事務局がこれまでの対話等に基づき連携企画の原案を作成し県庁が最終決定に専念 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局が実働部隊として翻訳や現地折衝などのロジスティクス調整を全面的に担い県庁の負担を軽減する